

## 10 社会貢献

### 【目的・目標】

社会への貢献をとおして社会に開かれた大学・地域に密着した大学を目指すと共に、そのフィードバックによって、本学にふさわしい大学像、本学の果たすべき使命など本学の位置付けを明確化することを目標とする。

工学部では、研究活動を活発にするため、企業との連携や、また工場が多数進出している厚木という立地を生かし、各企業や工場が抱えている課題解決のために共同研究等を通じて地元の知的センター機能を目指す。

芸術学部では、所有する学術的・芸術的資産をもって、学部の特性を活かし、地域社会のニーズに即応した貢献を展開する。また、長年に亘り蓄積された研究成果を広く社会に還元するため、企業等との連携を図る。

### 10 - 1 大学

#### (1) 社会への貢献

### 【現状の説明】

#### (1) 大学独自企画

##### (a) 東京工芸大学公開講座

本学厚木キャンパスにおける大学公開講座として 1993 年より開講し、現在に至っている。本講座は 1998 年より工学部と芸術学部が隔年で担当するようにしており、さらに当該学部の中で担当学科を順に決めて分担している。メインテーマに担当学科の専門分野と時宜にあった話題などを織り込み、6 回程度のシリーズで講義を行っている。講師は主に担当学科の教員が担っているが、講座テーマによっては必要に応じて外部から講師を招聘している。2005 年度のテーマ及び参加者状況は図 10-1 のとおりである。

図 10 - 1 東京工芸大学公開講座のテーマ及び参加者の状況 (2005 年度)

東京工芸大学公開講座テーマ名	対応学科	申込人数	平均受講者数
物質科学の現在と未来 - 持続性のある社会への貢献を考える (5回)	工学部 応用化学科	209	103

##### (b) 夏休み！親子でわくわく KOUGEI ランド

従来の「わくわくサイエンス」と「こどものためのおもしろセミナー」を統合し、2003 年度から「夏休み！親子でわくわく KOUGEI ランド」という名称で小・中・高生を対象としたサイエンスとアートの子供向け実験教室を毎年7月末か8月上旬に開催している。実験教室数はサイエンス教室 8、アート教室 8、企画参加者数は 686 名である。毎年企画を増加させているのに伴い、企画参加者数も順調に増加していることが分かる。なお、毎年、企画参加者とほぼ同数の保護者にも参加している。

### (c) 大学一般公開

年度最初のオープンキャンパスの日に厚木キャンパスを一般市民にも公開する大学一般公開を2001年度から毎年実施している。これは、本学の教育・研究の内容を広く知ってもらうためであり、特に厚木市・海老名市・伊勢原市の小・中・高校教諭、近隣住民、公開講座受講者の方々等には案内状を出している(2004年度まで)。研究室や施設の公開に加え、こども向けのイベントや外部の著名人による講演会等も同時に開催し、参加意義のあるものとしている。

### (2) 地域主催企画への協力

#### (a) 厚木市民大学教養講座

この講座は厚木市が主催し、本学が講師を派遣し会場を提供して開催に協力する公開講座であり、1981年度以来、25年の歴史を重ねている。講師は工学部及び芸術学部の基礎教養教員を中心に担当している。2005年度のテーマ、及び参加者状況は図10-2のとおりである。

図10-2 厚木市民大学教養講座のテーマ及び参加者数

厚木市民大学教養講座テーマ名	申込人数	平均受講者数	修了証授与者数 (4回以上出席)
IT化社会 - その多様な側面(6回)	59	44	50

#### (b) あつぎ商工観光まつり

厚木市が、商工業・観光の振興をめざして毎年行うもので、市内の商店が出店する商業展、企業や大学による先端技術を紹介する工業展、観光地の紹介やみやげもの即売をする観光展、職人の技を紹介する技能祭が並行して行われる。本学では「工業展」に毎年工学部から出展しており、2005年度は光情報メディア工学科が出展した。

#### (c) あつぎテクニカルフェア

産学官交流を図り地域産業の育成、振興を目的として開催されているもので、2005年度はシステム電子情報学科が出展し、同学科の教授による講演(題目「ベンチャー企業との産学協同による新エネルギーシステムと小形電気自動車の開発」)が行われた。

#### (d) あつぎサイエンスカーニバル

厚木市在住の青少年に対してロボットをはじめとした科学技術に対して興味や関心を深めてもらおうと、厚木市の主催により開催され、厚木市内の企業や大学が出展しているものである。

2003年度から2005年度まで毎年光情報メディア工学科(光工房)とメディアアート表現学科が対応している。また、2005年度には芸術学部基礎教育課程による紙ヒコーキ企画も行われた。

### (3) 地方自治体の政策形成への協力

本学教員の地方自治体の政策形成への協力状況は、広範囲にわたっている。各学部の項目にそれぞれ記載している。

### (4) 大学施設の地域への開放

2005年度に本学厚木キャンパス施設を地域へ開放した実績は図10-3のとおりである。

図10-3 厚木キャンパス施設の地域への開放状況（2005年度）

内容	実施件数
高校生を対象とした中央図書館の公開	1
近隣小中学校によるキャンパス見学	2
学外者への運動施設（体育館・グラウンド等）貸出	20
学外者への駐車場貸出	3

## （5）学生の社会貢献

### （a）ボランティア活動

本学では、ボランティア支援センターを設置しており、何かに自分の技能や特技を活かしたいと考えている学生を支援している。主な活動は、学内での研修会の開催、ボランティア情報の提供、活動支援金の支給等となっており、学生が安心して活動できる支援体制を確立している。ボランティア登録（個人登録・団体登録）することで、ボランティア支援センターを利用することができる。

また、学生の任意団体であるボランティアサークル“Will”があり、ボランティア支援センターとともに積極的に活動を行っている。

ボランティア支援センターでは、設置以来、留学生交流会、入門手話講習会、七夕・文協祭チャリティ模擬店、学園祭でのチャリティバザー、海岸ゴミ拾い、老人ホームでの活動等、学内外で様々なボランティア活動を行っている。

2005年度の工芸祭では、チャリティバザー（ボランティア支援センター・ボランティアサークル“Will”主催）、模擬店（ボランティアサークル“Will”主催）、ボランティア展示とFNSチャリティキャンペーンへの協力の3つの企画を行い、集まった募金を財団法人日本ユニセフ協会に寄付している。

個人でも、海岸の清掃、養護学校生徒の学外活動の付き添い、植栽イベントへの参加、講演会への参加等、多くの学生が様々な活動に参加している。

### （b）学校教育サポーター

厚木市教育委員会では「まなびをひらく学校づくり推進事業」の一環として「学校教育サポーター」制度を2002年度から厚木市内小中学校で導入し、地域人材の活用を促進している。本学では、2003年度から、教職課程の教育活動の一環として、教職課程登録者のうち希望者をサポーター活動に参加させている。主な活動内容は、学級の運営補助（給食や清掃等の補助）、授業運営の補助、イベントの補助、クラブ・委員会活動の補助等である。2006年のサポーター登録学生は6名である。

## （6）生涯学習への対応

生涯学習への対応として、本学では科目等履修生、研究生、研究員等の受け入れ、社会人特別選抜試験制度等を設けている。

また、気軽にリカレント・リフレッシュ学習が行えるよう、本学が主催する公開講座や厚木市と共催の厚木市民大学教養講座も毎年度積極的に開催している。この他に、毎年夏には厚木キャンパスにおいて「わくわく KOUGEI ランド」と称する本学主催のイベントを開催している。その中で、工学部では、各専門学科の特色に基づく様々な内容の「理科教室」を行っている。主な参加者は小学生であるため親子で参加するケースが多く、社会貢献と

ともに広義の意味での生涯学習にも寄与している。

中野キャンパスにおいては、本学の写真教育に関する歴史と伝統を生かし、特色ある写真技術や技法を教育し、実務に堪能な写真技能者を養成し、もって写真に関する各界の要請に応えることを目的とした社会人向けの芸術別科（写真技術専修）を設置している。銀塩写真を実技中心に教育し、写真作品を制作する1年の教育機関で、20名が定員である。入学資格は高等学校卒業又はそれに準ずると認められた者であるが、入学者はさらに学歴の高い者が多く、これまでに入学した学生のうち高齢者は66歳であった。そして、2003年度は12名、2004年度は15名、2005年度は6名の学生が修了した。修了時には、東京新宿のニコンサロンにおいて全員が作品発表展を行った。修了者は早速制作発表活動を始めている。2005年度からは、中野キャンパスで開講している芸術学部科目も別科生が履修し、修了要件に算入できるよう改善した。

## 【点検・評価】【長所と問題点】

### （1）公開講座等

大学の知的資産を広く社会に公開・還元することは大学の重要な使命のひとつである。社会に開かれた大学として本学もこれに取り組み、大学公開講座を開催するようになって10年余が経過した。大学の専門知識・研究成果を分かり易く公開し、“専門学芸領域における本学の存在”を市民に強くアピールする効果を果たすものとして自負している。工学部と芸術学部による隔年交互の開催は、工・芸両学部を有する本学の特色をよく表すものとして、参加者からも高い評価を得ているといえる。課題は工・芸の統一・融合という本学の特色を生かした企画がまだ登場していないことである。

また、厚木市などと共同で開催する講座・教室なども、地域住民になじみ深いものとなりつつあり、地域と密着した大学を目指すという目標にむけて着実な歩みを示しているといえる。

### （2）施設開放

施設開放については、希望する地域住民への目的に合わせた施設貸出のほか、近隣小中学校の見学会などを積極的に受け入れている。

### （3）生涯教育

生涯教育においては、年々学習内容の高度化が要求される時代になっている。この要求に応えるためには、現行の制度では十分であるとは言えない。研究施設は十分に整備されているものの、地理的な条件等もあり、科目等履修生や研究生等として入学することが困難な現状もある。

芸術別科では、年齢が若い学生は作家志向が顕著に見え、年齢の高い学生は、職業を終えた後の活動のために学んでいる。すなわち生涯学習の感があるが、そのなかでもプロフェッショナルを意識して学んでいる様子が見える。教育内容はいずれの目的に対しても対応ができていく傾向が見られた。教育施設、機器は発足時のものを継続して使用しており、一部老朽化が見られるので、さらに充実していく必要がある。

### （4）広報活動の重要性と連絡体制

少子化が進む昨今、若年齢層及びその父母を視野に入れての企画は、将来的に対象者が

受験世代に達したときに本学に親しみをもってもらえるという点で、本学の知名度アップにもつながるものといえる。問題点としては、急速に企画を増加させたため、それぞれの企画内容を十分検証するだけの時間的余裕がなく、企画間の連携も十分取れていない点である。また、企画によっては参加者数が予想をはるかに超えることもあり、そのための対策が必ずしも十分でないということも挙げられる。

## 10 - 2 工学部

### (1) 社会への貢献

#### 【現状の説明】

##### (1) 工学部独自企画

基礎教育研究センター体育研究室の実施する「健康・スポーツ公開講座」は 2001 年度より開始している。2005 年度の開催状況は図 10 - 4 のとおりである。多くの一般市民、高校生の関心に応えるもので、行事として完全に定着した感がある。

図 10 - 4 東京工芸大学公開講座の開催月とテーマ（2005 年度）

年度	開催月	健康・スポーツ公開講座 講座数と開催回数	延べ参加者数
2005 年度	10 月～12 月	9 講座（計 26 回）	499

##### (2) 地域主催企画への協力

近年の「理科離れ」に対する対応策として、2006 年度から、厚木市教育委員会では「おもしろ理科実験教室」「理科補助教員募集」「理科実験講座」等の事業を行っている。

工学部では、学部の特性を活かし、これらの事業に積極的に協力している。「おもしろ理科実験教室」については、本学部の教員が講師となり、6 月以降から 20 クラスを超える授業を開催した。8 月には本学の施設を利用し、厚木市内中学校の理科教諭のための「理科実験講座」を開催した。

また、市内小中学校の理科の授業での児童の学習活動の支援をする「理科補助教員」については、本学の学生が多数登録しており、6 月以降から活動を開始している。

##### (3) 教員の社会活動

2006 年度の本学部教員の社会活動の状況は図 10-5 のとおりである。政府機関、地方自治体など幅広く政策形成に協力している。

##### (4) 大学施設の地域への開放

大学公開、近隣小中学校等からの見学、学園祭等の機会には、工学部の研究室見学や工学部独自の研究装置・設備の見学等を行い、積極的に地域への開放を行っている。

図10-5 工学部教員の主な社会活動(2006年5月現在)

主な自治体・団体名	主な参画委員会名または役職名
文部科学省	文化審議会文化財分科会第2専門調査会会長, 教科用図書検定審議会臨時委員
経済産業省 ((財)建材試験センター委託)	ホルムアルデヒド等 VOC の試験法に関する標準化調査研究委員会(JIS化委員会) 国際標準化部会委員
(独)建築研究所	建築研究所研究評価委員会材料分科会委員
NEDO 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業公募における書面評価ピアレビュー, 日本型風力発電ガイドライン策定事業
(独)日本学術振興会	特別研究員等審査会委員, 特別研究員審査会専門委員
東京都	東京都環境影響評価審議会委員
神奈川県, 神奈川県(教育委員会)	文化財保護審議会委員, 神奈川県立厚木東高等学校評議員, 神奈川県文化財保護審議会
厚木市, 厚木市(教育委員会)	都市計画審議会委員, 文化財保護審議会委員, 厚木市制50周年記念あつぎ2006元旦マラソン実行委員会, 緑を豊かにする審議会会長, 緑の祭り実行委員会会長, 上古沢つつじ植栽実行委員会監事, 厚木商店会花いっぱいコンクール審査委員長, 個性あるまちづくり提案審査委員, 理科実験講座講師
川崎市	川崎市環境影響評価審議委員
横浜市	横浜市産学・研究開発助成金交付審査会委員
相模原市	平成18年度産学連携事業化促進委託事業協力大学・教授
伊勢原市	文化財保護審議会委員
岩手県	岩手県教育委員会平泉遺跡群調査整備指導委員会委員
(財)サンモール厚木まちづくり財団	理事
(社)日本コンクリート工学協会	規準委員会委員長
(社)日本建築家協会	JIA 世田谷地域会準備会委員
(社)電子情報技術産業協会	液晶産業研究会/人間工学PJ客員
(社)SIデバイス研究会	幹事会(常任幹事)
日本技術者教育認定機構(JABEE)	技術者教育プログラム(JABEE) 認定・審査のための審査長
ISO/TC146/SC6	日本代表国際委員(member)、WG11 Secretary
日本風工学会	会長
(社)電気学会	パワー半導体モジュール標準特別委員会幹事, 産業応用部門・IT利用のパワーエレクトロニクス教育支援に関する協同研究委員会委員長、産業応用フォーラム推進委員会委員長
日本知能情報ファジィ学会	評議員, 編集委員会・副委員長
東日本旅客鉄道(株)	羽越本線事故原因究明・対策検討委員会委員
東京都生コンクリート工業組合	東京都生コンクリート品質管理監査会議副議長

注: 学会理事等は多数のため記載省略

### 【点検・評価】【長所と問題点】

健康・スポーツ公開講座については開始以来5年が経過し、参加者も着実に増えてきており、近隣の市民に認知された講座になりつつある。

地方自治体の政策形成への協力については、教員個人の専門分野に依拠する場合と、地域の教育研究機関への参画要請といった場合とがあるが、積極的に政策形成に協力していることは高く評価できる。

施設開放については、学部単位というよりも大学全体としての位置付けになることが殆どであるが、その都度柔軟に対応している。

今後も、工学部という特徴を活かしながら、広く社会に貢献していくことができると考えている。

## ( 2 ) 企業等との連携

### 【現状の説明】

工学部、工学研究科に所属する教員の研究教育活動は活発である。特に4つの研究センターを中心に企業等との連携を進めている。また、地元企業のニーズを把握するために、厚木市中小企業活性化推進調整連絡会、厚木商工会議所産学官共同事業等に参加している。自治体が開催する、厚木テクニカルフェア、東京都産学公連携事業（産学公 東京技術交流会）等にも積極的に出展し、企業との交流を図っている。企業等との共同研究、受託研究の実施状況は、「7-1-2(2)」に記載する。

### 【点検・評価】【長所と問題点】

企業等との連携は研究センター等で活発に行われているが、受託研究、共同研究は研究室ベースであった。2005年度、風工学研究センターの研究成果により、前田建設工業(株)と大学が、研究室単位ではない「調査研究基本契約」を結んだ。地元企業との連携については、厚木市中小企業活性化推進調整連絡会を通じて紹介のあった企業と2006年度に共同研究契約を結ぶ予定であるが、企業のニーズと大学のシーズを数多く結びつけるためには、専門的な知識を有した人材の配置が必要と考えられる。なお、企業等との連携の成果として、大学と企業等との特許共同申請を2005年度に4件行った。「7-1-2(1)参照」。

## ( 3 ) 特許・技術移転

### 【現状の説明】

技術移転機関(TLO)を通じて、大学でのシーズを社会のニーズと結びつける試みとして、2004年度、技術移転を更に促進するためにTAMA-TLOクラブに入会した。職務発明規程等を整備し、大学が出願人となり研究費から特許出願費用を支出できるようにすることにより、大学(届出上は学校法人名義)での特許出願は、2005年度4件となった(特許取得はなし)。特許・技術移転の基盤整備として、2004年度、厚木キャンパス事務部に教育研究支援課、2005年度、大学に知的財産センターを設立した。

### 【点検・評価】【長所と問題点】

特許出願費用について、大学を出願人として、研究費から支出できるようにしたことにより、大学名義での特許出願が実現した(過去に1件、企業と大学での特許出願が存在したが、審査請求は行わなかった)。しかしながら現時点においては、特許取得後の維持費用についての取扱いが明確ではない。今後、学校法人としての特許・技術移転に関する方針(教員の特許申請・取得の業績カウント含む)及びそれに伴う予算措置(教員への報奨金含む)を早急に検討する必要がある。

企業側では昨今、受託研究、共同研究等に関する知的財産権の企業への独占的帰属を求める事例が多く、企業からの外部資金獲得は大学発特許と結びつかないケースが多くなると思われる。

## 10 - 3 芸術学部

### (1) 社会への貢献

#### 【現状の説明】

##### (1) 公開講座・生涯学習プログラム

2002年2月に開設された芸術情報館を使用し、東京工芸大学芸術学部大学公開委員会の下で本学部の特性を活かした学習を主に中野区の地域住民を対象に、中野区教育委員会との共催・後援講座等を企画・運営し、現在に至っている。

芸術学部大学公開委員会は、各専門学科及び基礎教育課程から選出された教員各1名、事務部長及び庶務課長、その他委員長が認めた者をもって構成し、原則として毎月1回開催されている。同委員会には、企画部会及び広報部会の2つの部会を設け、それぞれの部会には当該委員を配し、受講者のアンケート等を基にしてニーズを調査し毎年のテーマ決定や担当講師、運営方法の原案を作成している。

講師は、基本的に本学の専任教員が当たることになっているが、テーマによっては学外者に依頼して水準の維持を図っている。公開講座、生涯学習プログラムともに扱う内容は本学部の特性を生かした芸術的な内容を中心とし、日本文学、コンピュータ教室、経済講座など幅広いものとしている。広報活動としては、前年度の参加者への案内、マスコミ、ミニコミ、中野区報を通じての案内等を行っている。2003年度から2005年度春季までの公開講座及び生涯学習プログラムの受講者状況については、公開講座の延べ受講数は3,714人(春季2,372人、秋季1,342人)である。受講者の年代層を見ると、50歳代～70歳代が全体の約72%であった。生涯学習プログラムの延べ受講者数は635人(春季394人、秋季241人)であり、公開講座と同様に50歳代～70歳代の受講者層が全体の約62%を占めており、熟年層のウェイトはかなり大きい。生涯学習プログラムでは各講座回数7割以上の出席者に修了証を授与している。

##### (2) 写大ギャラリー

「写大ギャラリー」は、本学発足以来の伝統である写真芸術を中心とする教育・研究を継承し、各種の教育事業、調査・研究事業及び文化普及事業を企画し、実施することにより、広く社会的貢献を果たすことを目的として設立され現在に至っている。写大ギャラリーは、東京工芸大学写真センターの設立目的を達成するために行う事業の中心を担っており、単に作品を見せるだけの場所ではなく、展覧した作品を収集し、その後の展覧会や授業での活用、生きた写真教育の現場になるなど、「写真展+教育現場+作品収集」の三つの目的を満足させる創造的写真教育の複合施設となっている。図10-6に2005年度の活動状況を示す。

図10-6 写大ギャラリーの活動状況(2005年度)

写真展名	展覧期間
海外著名写真家展「ポートレート」	04.04 ~ 06.01
川田喜久治写真展「Eureka 全都市」Multigraph	06.16 ~ 07.31
ジョルジア・フィオリオ写真展「男の世界 Des Hommes」	09.16 ~ 10.20
2005年度フォックス・タルボット賞入賞写真展	10.29 ~ 11.13
マリオ・ディアス写真展「キューバ 1980-2000」	11.21 ~ 12.20

### (3) 地域主催企画への協力

厚木市情報政策課からの要請により、各種事業への協力を行っている。主な内容は、厚木市商店会連合会を中心としたCMを制作する「CMコンテストの制作協力」、地域経済の活性化や豊かな地域コミュニティの創造を図ることを目的とした「映像メディア研究会の発足」、一般市民の映像制作のノウハウをアドバイスする「映像教室の開催」、行政事業のPR活動のための「行政コンテンツの制作協力」などである。活動の内容によっては、本学部の学生も参画している。

### (4) 教員の社会活動

2006年度の本学部教員の社会活動の状況は図10-7のとおりである。

図10-7 芸術学部教員の主な社会活動 (2006年5月現在)

主な自治体・団体名	主な参画委員会名または役職名
東京都教育委員会、産業労働局	東京都盲、ろう、養護学校総合文化祭委員会 技能照査審議委員会
東京都中野区	中野区「女も男も自分らしく」写真展審査委員会 平成18年度中野区中学校総合体育陸上大会
東京都町田市	町田市学校図書館を考える会講演会(講師)
神奈川県	財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団第19回「宮ヶ瀬湖」水と緑のふるさと発見写真コンテスト審査委員会
横浜市	横浜市中央図書館講座(講師)
	阿久和地区センター講座(講師)
	中屋敷地区センター講座(講師)
厚木市	地域映像メディア研究会
	厚木市地域映像メディア研究会
	あつぎフィルムコミッション協議会副会長
千葉県夷隅郡御宿町商工会	御宿町商工会 ONJUKU まるごとミュージアム運営委員会
国立大学法人 東京大学	史料編纂所附属画像史料解析センター古写真研究プロジェクト 共同研究員
関東地区各都県高等学校文化連盟	写真専門部主催写真展審査員
(社)日本グラフィックデザイナー協会	「Graphic Design in Japan 2007」年鑑審査員
(財)大学基準協会	評価委員
(財)日本カメラ財団	歴史カメラ審査委員会
神奈川新聞社	神奈川新聞広告賞審査委員長
日本写真芸術学会	副会長
(社)日本写真学会	画像保存研究会委員長、写真技術セミナー実行委員長

注：学会理事等は多数のため記載省略

### (5) 大学施設の地域への開放

2005年度に本学中野キャンパス施設を地域へ開放した実績は図10-8のとおりである。

図10-8 中野キャンパス施設の地域への開放状況(2005年度)

内容	実施件数
近隣小学校によるキャンパス見学	1
PTA 家庭教育学級の開催(施設貸出と講師担当)	1
学外者への中野キャンパス内施設の貸出	40

## 【点検・評価】【長所と問題点】

### (1) 公開講座・生涯学習プログラム

2002年度から実施された公開講座・生涯学習プログラムは4年目を迎えており、毎年春季・秋季ともども平均して公開講座は約740人、生涯学習プログラムは約120人の受講者が聴講し、地域住民の学習への関心の高さが窺われる。特に生涯学習プログラムについては、他大学、自治体、マスコミ関係機関が行う講座と比較して低料金に設定したこと、本学が提供する学習内容が住民の学習ニーズに合致したことにより、多数の受講者が集まったと考える。

多数の受講者が集まった決め手は、広報と考える。中野区教育委員会の後援・共催を得て「中野区報」への募集記事掲載・配布、区民掲示板のポスター掲示、チラシの新聞折込配布等を行い、その努力の結果によるものと考えられる。ただし、受講者の年齢構成において、熟年層が極端に目立つ現状においては検討の余地がある。必ずしも熟年層のみを対象としていないテーマの講座で、若年層を増やす必要がある。受講者の年齢層の拡大については、2005年度において、これまでの広報以外に近隣の美術館等の教育施設へのポスターの配布、中野区民の各戸への直接チラシ案内を行ったが、受講者の年齢層の拡大までには至らなかった。

### (2) 写大ギャラリー

1975年頃、写真専門の常設企画展ギャラリーは日本では殆ど存在しなかった。この当時に写真を中心とする教育・研究を継承しつつ、各種の教育事業、調査・研究事業及び文化普及事業を展開・実施することを旨として設立した「写大ギャラリー」は、今日まで一貫して、学生及び一般の観客や研究者のために写真展示のみならず写真家を大学に招待して「作品を語る」の公開授業をギャラリーの中で行っており、生きた写真教育の実践現場として貴重な機関であり、開かれた大学としての一端を担っていることは、評価できる。

また、写真制作を志す新人の登竜門として、若い人々の努力成果を顕彰する目的で1979年に近代写真術の父として謳われたウィリアム・ヘンリー・フォックス・タルボット氏の名を冠した「フォックス・タルボット賞」を1979年に創設し、2005年で第27回目を迎える。この賞に応募できる者は本学学生及び本学卒業後12年までの若い卒業生を対象としており、本賞受賞作品は、毎年秋に写大ギャラリーに展示され、一般公開している。このように写大ギャラリーで発表できる機会を得る彼らにとっては、今後の制作活動にとって意義のある第一歩となっている。

### (3) 地方自治体の政策形成への協力

地方自治体をはじめとする諸団体からは、芸術学部の専門領域に基づく参画要請が多く、本学部独自の貢献が行われており評価できる。

### (4) 大学施設の地域への開放

施設開放については、希望する地域住民への目的に合わせた施設貸出のほか、近隣小学校からの見学会やPTA家庭教育学級などが実施されている。

## 【社会貢献に関する将来の改善・改革に向けた方策】

### (1) 公開講座の全学的位置づけ

大学公開講座については、本学の学術・研究・教育実績を世に問うという立場から、より積極的かつ効率的に推進する運営体制を確立する。このため、将来的には大学公開講座を各々の学部で独自に企画・運営するのではなく、全学行事としての位置付けをより明確にし、戦略的な方針に基づいて企画・運営する。これによって工・芸の融合の将来像なども明確にできる。また、現在、両学部で独立に実施している大学公開委員会を全学体制のものとし、公開委員が世話人の一員として参画し、直接の担当者と業務を分担したり、実務を担当する庶務課職員が計画段階から参画したりすることで現場の実態・課題を把握し、支援体制をより強固にする。

### (2) 地方自治体の政策形成

地方自治体の政策形成については、地域の知の拠点として今後も要請が増加するものと想定されるため、教員個別の対応だけでなく、担当窓口の集約化など、事務局も含めた組織的な対応が行える体制を構築するよう検討する。

### (3) 生涯学習環境の充実

社会人が科目等履修生として学習することは、教育の時間帯が昼間であるため、極めて困難である。定職を持つ者が、職務上必要な知識を積極的に吸収することができるような方策を検討する。

芸術学部の公開講座、生涯学習プログラムの拡充方策としては、最も身近な潜在受講者及び広報役としても期待できる本学同窓生及び関係者に働きかけ、将来的にはこのグループを供給源とする新たなリピーター層を形成する。また、大学でなければ提供できない内容・水準を検討し、かつ地域住民のニーズと遊離しないように、タイムリーな題材での積極的な講座を開講する。さらに、より広い地域への広報を行い、公開講座の周知を図る。

写大ギャラリー・コレクションは本学にとってのみならず日本の写真界にとっても貴重な財産となっている。今後はこれらのコレクションを長期保存するためにも収蔵庫をはじめとするギャラリーの施設の整備など、作品の安全管理を図る必要は急務であるので、写大ギャラリーコレクションを順次、デジタル・アーカイブの作業を進める。

### (4) 大学施設の地域への開放

教育委員会や近隣の小中学校との連携を推進し、工学部と芸術学部の特色を生かした形態での地域への開放が実施できるよう、組織的な対応も含めて検討する。